

A.ラルー 家庭と学校との関係における社会的階級格差

文化資本の重要性

佐 藤 八寿子

Annette Lareau "Social-Class Differences in Family-School Relationships:
The Importance of Cultural Capital"

Yasuko SATO

0. はじめに

「親に学校のトイレ掃除をさせる」ことで有名な小学校がある。いわゆる「お受験」対象としてトップクラス校の話だが、教育上この「親のトイレ当番」は大いに意義があるのだという。真偽はともかく、この噂ゆえに「うちは共働きだから」「自営業だから」「介護があるから家を空けられない」などの理由で、同校への進学をあらかじめあきらめる親が存在することは、筆者自身が直接見聞した事実である。この例にかぎらず「お受験」界には様々な噂が流布する。アスピレーションの事前冷却装置としても解釈できるその噂の多くは、圧倒的に子ども本人よりむしろ「親」にかかわるものだ。例えば、上の学校は試験・面接・抽選によって入学選抜を行うが、その抽選で「当たり籤をひくのはなぜか医者・学者・弁護士の子」という言説は、一部で根強く信じられている。ちなみに同校は私立ではない。受験とは本来、属性より能力・業績を選抜の基準をするもののはずだが、現実はどうか。受験は、ほんとうに万人に開かれていると言えるのだろうか。メリトクラシーは実現に向かっているのだろうか。

第6部「メリトクラシーと社会的排除」は、啓蒙期以来の近代理念であったこのメリトクラシーと現実が生じている社会的排除の問題をテーマとする全11本の論文を含んでいる。本稿は、まず冒頭の概論に依拠しつつ第6部全体を俯瞰し、次に第46章アネット・ラルーの「家庭と学校との関係における社会的階級格差：文化資本の重要性」を紹介することとする。

1. 第6部概観

1.1. メリトクラシー概念の再検証・・・ゴールドソープの議論

啓蒙主義の二大社会原理は、第一に属性主義にかわる業績主義の確立であり、第二に市民の社会参加による民主化である。この課題において教育は、近代社会への有益な技術能力の提供、また上昇移動のための人材選抜という点で、中心的役割をになうものとみなされてきた。これらの原理は、草の根では子どもに社会的成功を焚きつける親のアスピレーション——階級・エスニック・文化などによってそれは千差万別だが——によって、ますます成就されてきた。今日、教育システムが実践した社会化・選抜・統制という過程を「正当化」した立て役者は、ほ

かならぬメリトクラシーという理念であった。啓蒙主義以来の経済社会生活の大部分を形成してきた二大社会原理を、メリトクラシーは「知性+努力=メリット」という公式で雄弁にもの語っている。この公式に暗示されるメリットの定義を万人が認めたわけではなかったものの、それ以前、あるいはおそらくその後のどの時代におけるよりも、明確な社会的成功の要因についてのコンセンサスがここに登場したのだ。

メリトクラシーは、戦後の社会構造と官僚主義の勃興と緊密に結びついた。成功は、組織内の序列をどれほど昇ったかということと密接に関連した。歴史的にも官僚制とメリトクラシーは切っても切れない関係にある。だからこそ成功が位階システム内での昇進として定義されるようになったとき、成功こそメリットの成果であると見なされた。

しかしメリトクラシーの理念は、現実には限定的にしか活かされてこなかった。ゴールドソープの研究報告によれば、1950~60年代初頭にリベラル派が期待したメリトクラシーの目標成就へ、着々と前進がなされてきたわけではない。教育の急速な拡大にも関わらず、中流階級は依然として特権を持続けた。しかし、中流階級の優位が存続する一方、彼らの利益を維持してきたシステムは変化した。官僚主義が崩壊し、資本主義的市場原理がますます重要視され、多元主義的価値観が広まったことにより、教育システムを社会化と選抜の過程として正当化するメリトクラシーという概念そのものに疑義が呈されることとなる。

ゴールドソープの刺激的な論考は、このような時代背景を理解したうえで読むべきだ。彼によれば、メリトクラシーは社会学概念としては意味が曖昧である。なぜならメリットという概念は、市場経済において種々多様に構成される社会的なものであり、固有の標準メリットというものは存在しない。この議論は、「社会的階級、ジェンダー、エスニックの背景よりも、メリットこそが社会的地位へとアクセスする鍵である」というIMS (increased merit system) 仮説の検証を試みる研究の結果から得られた。ゴールドソープの最近の研究によれば、最終的に獲得される階級あるいは地位と、教育との関係は弱くなっている。しかも、社会的出自と到達階級との関連性は全般的に依然として継続している。ライフ・チャンスにおける社会的出自の相関的影響力が小さくなったという証拠は、ほとんどないのである。

しかしゴールドソープは、なぜ地位達成に限界があるのか、メリトクラシー実現を阻む原因が何かを解明しようとしているわけではないのだと言う。彼によれば、市場や多元主義的社会におけるメリットは状況に応じて定義されざるをえず、メリット構成要素には主観的判断が入らざるをえない。したがって、教育的達成と職業的報酬との緊密な関係性を論証する研究が失敗したのは、このようにメリットの定義に問題があったからである。同様に、社会がよりメリトクラティックになっているという主張も、経験的で分析可能な方法で公式化はできない。なぜなら、メリットとみなされるものは、不公平な主観的判断に基づき特定の文脈ごとに構成されるものでしかないのだから。

ゴールドソープは、この理論を展開するうちにハイエクの自由主義的見解に傾斜し始める。それはメリトクラシーを「神話」として解釈するという、両刃の剣にも似た観点だった。すなわちメリトクラシーとは、安寧を自らの努力のたまものとして人々に信じさせるために必要な神話である。一方でメリトクラシーは「理想」とも見なされる。メリトクラシーは機会均等法

によって制度化され、そこからメリットの場合当たりの、限定的解釈は付けには咎められるべきだという建前が生まれた。この建前によって、メリトクラシーの実質化が進むというものでもないが、多元主義時代におけるさまざまな社会的排除は抑制されるだろう、とハルゼーは言う。

1. 2. 機会均等と多様化・・・ハルゼー、マクファーソン&ウィルムスの議論

この「理想」によって、かつての被差別者やアウトサイダーに機会獲得の可能性を開いておくことはできるだろう。この意味で、ポスト工業化社会の提示する未来図は逆説的なものだ。明るい展望としては、大衆的な第三次教育〔中等学校に続く職業及び非職業過程の総称〕の発達と中等教育における総合制中等学校への再構築とが、機会均等の可能性をより高くした。ハルゼーは、戦後ヨーロッパとOECD諸国における高等教育の変化の特質を論じている。その中に、福祉国家におけるウィレンスキーの調査を適用した研究報告がある。ウィレンスキーは、文化・政治組織・イデオロギーに関わりなく、工業化諸国が福祉政策においては類似した特性をもつという仮説を検討し、福祉支出の算定には政治イデオロギーよりも経済的發展レベルが有効であることを発見した。ハルゼーは、第三次教育進学に関してウィレンスキーの法則が存在するか否かを調査した。この調査から、特に次の二点が示唆される。すなわち、経済發展を目的とする教育の重要性について以前と異なる合意が存在するという仮説と、イギリスの第三次教育の資金供給面においては私立化の要素が増加しているという仮説である。私立化により、高額授業料から低所得世帯生徒の進学機会が不利になる可能性もあるだろう。この点、ウィレンスキー・モデルを適用したハルゼーの研究は、再検討されるべきとも言われる。例えば、第三次教育、高等教育の財源は、福祉国家の編成のあり様によって多様化が進み、高等教育進学についても大学の地位と財産に応じた差異化が生じている。第三次教育と高等教育の拡大が生んだ潜在的な機会均等は、学業証書のインフレと大学の序列化によって損なわれている。

総合中等学校あるいは公立小学校の状況についても同様のことが言える。マクファーソン&ウィルムスの論文は、スコットランドにおける中等教育の包括的再編の衝撃を分析している。この研究によると、8年間の就学中、包括的再編により社会階級の達成の不平等は相当は正された。社会－経済的地位の距離が、再編によって国民レベルで縮減されることが最も重視された。ここから、平等化の動向として生徒の社会的統合の進展が確認されるという仮説が得られる。この仮説は、有効学校論からの調査結果とも一致している。しかし、学校受け入れ人員を社会的により均衡のとれたものにするすることで総合的な学校教育達成がどれほど向上するのかは未だ解明されておらず、さらなる調査が待たれる。

こうした研究成果にも関わらず、総合中等学校は攻撃されている。批判は多元主義社会の発達という側面もあるが、最も切実な脅威は中等教育への市場原理の導入である。市場化反対論者によれば、無際限で無統制な選択と競争の激化は、学校受け入れ人員の分極化、すなわちマクファーソン&ウィルムズの報告と正反対の結果を招く。したがって、機会均等化への潜在性をはらんだ第三次教育、中等教育セクターにおける改革について市場化の是非をめぐる論議は、当面継続するものと思われる。

1.3. 中流階級の特権・・・ブラウン、ウェルズ&サーナ、ラルーの議論

ブラウン、ステュアート・ウェルズ&サーナ、そしてラルーらは、中等教育達成の確保において中流階級の優位を可能としている社会的文脈とメカニズムの解明を試みている。彼らによれば、学業証書獲得競争は、次世代へ中流階級の特権を相統するプロセスにおける力と排除の問題である。

ブラウンは、職業達成への学業証書の重要性を論じた主要な理論を吟味し、技術主義理論も葛藤理論も現代社会の文脈分析を欠いていることを指摘した。彼はさらに、中流階級の文化資本は教育達成を通じて職業的成功を保証するという前提にも反論を唱えた。今日、中流階級が再生産戦略の成功を確保するためには、むしろ、学業証書獲得競争のルールをメリット原理から市場原理へと転換すべきである。ここに中流階級は、学業面の成功から他者を排除しつつ、進学の公明なる機会均等を謳うことでその地位を正当化してくれていた旧システムに愛着するというジレンマに陥る。ブラウンは、中等教育の市場化を分析し、官僚制パラダイムの終焉、そして高等教育の拡大と中流階級が駆使する新人補充戦略との関連性に注目している。

ウェルズ&サーナは、中流階級の閉鎖性を実証するケース・スタディとしてトラッキングをとりあげる。彼らは、デトラック方針をうちだした10人種の混交した学校における、エリートの親の反応を観察した。エリートの親たちは、能力別進路編成であるトラッキングを、学校内の彼らの子どもの特権的地位を保護する手段として維持しようとつとめた。彼らの圧力によって変革はつぶされ、学校自治の理想は神話化してしまう。教育者が公正な目標追求のためデトラックにふみきろうものなら、公的学校システムから中流階級は遊離しかねない。彼らを失えば、達成水準を全体的に引き上げる潜在力もまた失われることになるというジレンマに、学校は陥った。ウェルズ&サーナは、デトラックをめぐる葛藤の特性を詳細に論じ、その分析をブラウンよりもさらにマクロな社会的枠組みへと位置づけた。

彼らの理論をさらに展開したかたちのラルーの研究については後記する。

1.4. エスニシティ、貧困その他の問題

・・・ヒース&マクメイホン、ウィルソン、フラスター、ハルゼー&ヤングの議論

さて以上の論文は、中流階級の労働者階級排除のメカニズムに焦点をあてていた。

しかし、過去20年の間に階級構造は、雇用形態・エスニック・ジェンダーなどによって大きく変化した。25年前、労働者階級の大多数は被雇用者だったが、今日、世代にわたり失業中で、多くは有色人種からなる都心の下層階級が問題となっている。

ヒース&マクメイホンは、イギリスの移民2世代にわたり、人種とジェンダーのライフ・チャンスへの影響について統計的分析をした。分析データから彼らは、「エスニック・ペナルティ」すなわち非白人種であることによる重大な影響の存在を指摘する。非白人にとって就業機会と失業可能性には重大なギャップがあり、イギリス生まれの非白人ですら「エスニック・ペナルティ」がライフ・チャンスに決定的意味を持ち続けることが明らかにされた。すなわち、エスニシティが、メリットに応じたライフ・チャンスの分配にとって、依然主要な障壁であることは明白なのである。

ウィリアム・ジュリアス・ウィルソンは、構造的変化と産業再編、失業、文化、そして状況の必然との関連についての理論を整理し「ゲットー的貧困」状況を説明している。彼によれば、ゲットー的貧困の発生は、人種あるいは遺伝よりむしろ階級に相関しており、構造再編から生じた失業は、労働者の脆弱な文化属性に起因する。ゲットーには、社会化や、賃金雇用関係と連動すべき家庭の躰や共同体生活は存在しない。この文脈において文化の礎は脆く、確固たる家庭生活などは無くなっていく。しかも、ウィルソンの説明によると、ゲットー生活においては学習あるいは上昇移動への動機を生むような成功の模範もほとんどない。模範の欠如が示唆するところは、学校さえも貧困であるという社会的文脈によって強化される。この理論を発展させウィルソンは、しばしば「下層階級」として言及されるものを「ゲットー的貧困」とよび、論議に劇的な衝撃を与えた。

ウィルソン理論に対する批判的検討材料を提供するものとして、アメリカに関するオグブの研究がある。オグブは、黒人生徒の成功を妨げる人種主義障壁の存続を、論理的に説明している。ウィルソンとは対照的に、オグブは人種主義が依然として黒人にとってライフ・チャンスの主たる決定要因だと主張する。議論を進めるため、オグブは人種差と階級差の構造を細心に区別し、そうすることで、人種問題を階級問題へ還元しようとするマルクス主義的教育分析を批判している。彼はまた、人種によって異なる階層構造があると主張し、さらに障壁のたてられ方を調査し、黒人のライフ・チャンスの、特に教育との相関を明らかにしている。黒人のアンダーアチーブメントの説明に、人種論と階級論は互いに相いれない枠組みであるというオグブの指摘は、確かに興味深い。教育達成から有色人種を排除することの特質と原因について反響を引き起こしている。

もっとも、ウィルソンにしろオグブにしろ、下層階級を遺伝的に決定された知性における人種的差異の発現だとする、ハーンステイン&マーレイのような遺伝論は受け入れないだろう。スティーヴン・フラスターは、ハーンステイン＝マーレイ理論によって生じた論争の主要な問題点を概説している。貧困についてこのような理論が再浮上したのは多くの点で驚異であり、しかもそれがかくも注目を浴びるとはさらに驚異的なことだ。ヒース&マクメイホンの論証を前にしては、最も確信的遺伝主義者でも、ライフ・チャンスの低いエスニック集団が強力な社会的要素をもつことを否定するのは困難だろう。

最後に、ハルゼー&ヤングは、家庭の変化が子どもの貧困に及ぼす影響力へ注意をむけている。貧困緩和における国家の役割についての議論で、子どもの貧困は見落とされてきた。救貧は「援助に値する」か否かという観点でしばしば論議されるが、子どもを「援助に値しない」と判断することはできない。なぜなら子どもは自らの貧困になんら責任が無いからである。にもかかわらず、データによれば、アメリカでもイギリスでも、貧困は子どもに重くのしかかっている。子どもの教育達成とライフ・チャンスの、貧困によって重大な影響を受けるということは自明である。ハルゼー&ヤングは、子どもの貧困を緩和するためのプログラムを作成している。

2. いかにして再生産と排除はなされるか・・・ラルーの議論

さて以上の論文の中から、アネット・ラルーの論考「家庭－学校関係における社会的階級格差：文化資本の重要性」をとりあげる。第6部の11本の論文は何れ劣らず示唆に富むものだが、その中から特にこの論文を選択するのは、総中流と呼ばれつつ熾烈な大衆受験競争におかれている一般的日本人にとっても実感のもてる問題が扱われていると考えられるからである。

教育社会学において、家庭環境と子どもの教育体験との関連は一大テーマであり、ある意味において中心的課題でもあった。社会学者は数々の手法をもって調査し、教育的ライフ・チャンスに及ぼす家庭環境の影響を証明しようとしてきた。にもかかわらず、こうした研究の多くが教育成果にその焦点を絞るあまり、このような教育パターンが創造され再生産されている過程そのものについては、つい最近まで看過してきた。

アネット・ラルーはこの点に着目し、コルトン校とプレスコット校（いずれも仮名）という2つの学校の第一学年の学級に実際に赴き、半年にわたる参与観察とその後の個別インタビューによってその実態を調査した。

コルトン校の親の大半は、中等教育修了または中退者で、熟練、半熟練の時間給労働に従事、あるいは失業者も含む。一方、コルトン校から30分ほど離れたプレスコット校の親は、大半が高等教育修了者で専門職につく中流階級である。コルトン校は非白人種が半数弱をしめプレスコット校は白人のみだが、調査対象はともに白人に限定された。

さて、学校教師から親への要望は、子どもの教育に積極的参加を求めている点、両校とも変わらない。具体的には、学校行事への参加、家庭における本の読み聞かせ、子どもの本読みを聞いてやること、宿題をみてやることなどで、2校ともほぼ同じである。ところが、親の参与の実態を比較してみると、そこには大きな相違が見いだせる。

まず、さまざまな学校行事への親の参加者数は、コルトンが少なくプレスコットが圧倒的に多い。参加の度合いは人数にかぎらず、質的にも同様のことが言える。たとえば教師と親の会において、コルトンの親たちは教師と学業面の話はせず、形式的会話を少々する程度にとどまるが、プレスコットでは学校生活全般にわたって立ち入った会話が教師と親、また親どうしでもさかんに交わされ、あたかも「カクテル抜きのカクテルパーティー」のごとき、親密で賑やかなコミュニケーションがそこには繰り広げられる。

次に、家庭における学校教育への協力という点においても相違は著しく、コルトンの親が家庭でほとんど子どもの勉強を見ず、学校で何を習っているか知らない場合が多いのに対し、プレスコットの親は、積極的に子どものカリキュラムに立ち入って手助けする。一例が、子どもの達成の低い科目について親が積極的に補充してやるといったケースである。また授業内容のみならず、学校や学級の様子にくわしく、教師とも頻繁にコンタクトをとり、要求を出す場合もある。

つまり家庭と学校との関係は、コルトンではそれぞれが別個に独立しているのに対し、プレスコットでは相互に信頼依存しあっている。

このことの背景には、親自身の教育程度、職業的条件などの「文化資本」の相違が存在している。例えば、親自身読み書きが不得手であったり、算数の指導などできないと思っているこ

と、あるいは仕事上時間の融通がきかないことなどが、コルトンにおける家庭学習、学校行事参加の困難さに直結している。一方プレスコットの親は、自身の学歴も可処分所得も高く、職業的に時間的自由度が高い。コルトンと違いプレスコットでは、多くの母親は子どもの出産以降仕事をやめ専業主婦となって子どもの養育にかかっている。こうしたことが、まず教師と対等に話をする、家庭での学習指導、場合によっては家庭教師を雇ったり、下の子のためのベビーシッターを雇って時間をつくること、学校行事への積極的参加などを容易にしている。

生活全般における学校その他をめぐる家庭の関わりかたを見ても、双方の相違は明らかである。コルトンは学校との関係よりも親戚や地域社会との結びつきが強く、プレスコットは地縁血縁よりもむしろ子どもの学校の父母どうしの交際に重点をおく。余暇の過ごし方における子どもの簇についても、2校は異なる傾向を示す。放課後のコルトン校生は、自転車、ヘビとり、テレビ、近所の子どもの遊び、子守りなどで過ごす。プレスコット校生は、水泳教室、サッカー、美術教室、空手や体操の教室などのレッスンに、彼等全員が少なくとも週に一度、多くの生徒は毎日通っている。親たちはその送迎をつとめ、子どものレッスンを見学し、その間にプレスコットの親どうして学校教育に関するさまざまな情報交換をする。

しかしながら、プレスコットに比べてコルトン校の親たちが子どもの学業達成を希望していないというわけでは決していない。コルトン校でも特に中退経験のある親は、子どもには是非とも卒業をして欲しいと願い、また多くの親ができるものなら高等教育の免状もとらせたいものだ、と考えてはいる。にもかかわらず、彼ら自身は子どもの勉強に関して能動的協力をしない、あるいはできない。彼ら自身の教育能力その他の文化資本ゆえに、その「すべ」を知らない。子どもの達成についての希望が無いのではなく、希望の水準が引き下げられているというわけだ。またコルトンには、子どもの勉強をみるのは「学校の仕事」であり、衣食住の面倒や常識のしつけが「親の仕事」だと分けて考えている親もいる。プレスコット校の場合親の学校への関与が過剰なあまり、それが子どもや教師にとって好ましからざる圧力になることすらあるが、こうした例はコルトンではまったく見られない。つまり、コルトン校の親たちは、ちょうど医師に子どもの病気治療をゆだねるように、学校に子どもの教育をゆだねているのであり、一方プレスコット校の親たちは、学校教師をパートナーととらえて子どもの教育にあたろうとする。

以上の調査分析の結論からラルーは、学校の「定めた」然るべき学校と家庭との関係、学校が要求する「親の関与」のありかたが、労働者階級の親たちの貢献を「排除」する機能を持つことを指摘する。この調査研究において彼女は、ブラウンやサーナら同様、中等教育における達成確保で中流階級が優位をしめるメカニズムの解明を試みている。ブラウンらも、学歴競争を中流階級の特権再生産のメカニズムと見なしたが、ラルーは彼らの議論をさらに展開させ、親の条件と文化資本が子どもの学校における学習達成に返還されるプロセスの実態を明らかにした。またブルデューの「文化資本」概念を導入することにより、ケース・スタディをより広範な社会的文脈に位置づけることに成功している。

3. おわりに一論文へのコメント

「夫婦そろって地方出身で、中学受験の経験もないふたりがなぜ『有名幼稚園』や『有名小

学校』の受験を子供とともに目指すようになったのか、(中略) いうなれば仁藤夫妻は受験戦争に打ち勝って、『学歴』という武器を備えて東京でのし上がってきたひとたちである。同じような体験の持ち主が学生時代に出会い、結婚し、子供をつくる。彼等の2世は『地元・東京』で早くから『学歴』準備にとりかかる運命を背負っているのかもしれない。」(矢崎葉子、1992)

これは、日本の受験世代の親たちが子どもの「お受験」にまきこまれていく実態を描いたある小説の一部である。この小説の夫婦もまた、子どもの教育において予想だにしない「親としての関与」をせまられることになっていく。

少子時代の今日の日本において、すでに初等教育にまで引き下げられている受験競争についてはさまざまな報告が存在する。そのいずれもが、親(場合によっては祖父母に及ぶ)の関与の重要性を指摘している点において、教育社会学的に重要な関心事となりえよう。冒頭にふれた親のトイレ掃除は極端な例としても、学校行事への参加、PTAの仕事、特定の持ち物が「親の手作りであること」の指定にいたるまで、「親の関与」は列挙すればきりが無い。さらに、学校側からではなく、親たちの間で自然発生する「不文律」の数々もそこに加わる(末木、1997)。ラルーらの「中流階級の特権」が日本の場合にそのままあてはまるわけではないが、親の関与が可能／不可能な家庭、という一種の「属性主義」的境界は、子どもの進学の可能性を確実に狭めている。SSMデータからも学歴と所属階級との関連性(橋本、1990)、特に中等教育においては進学する学校のタイプと出身階層間に強い相関があること(尾島、1990)などが指摘されているが、今後はその「過程」そのものも研究対象とされるべきであろう。受験というMeritクラシー(であるはずの)システムのただ中で、彼らの「差異」創出戦略が行使され階層が再生産されつつあることは、ラルーのケース同様、ここ日本においてもまた明白なのだから。

それともこれは東京の、ごく一部の、限られた人々だけの話なのだろうか。

今日、高等教育を受けようとする日本人の非常に多くが首都圏に集中する。大手企業の本社が依然として東京に集中していることもまた日本社会の現実の一側面である。「仁藤夫妻の2世」は、日本中で準備されていると言ってもよい。にもかかわらず、教育社会学におけるこの主題の本格的な研究対象分野としての認知度は未だに低い。アネット・ラルーの論考は、たとえばこうした側面にも何らかの端緒を与えるものとなりうるのではなからうか。

参考文献

- * 尾島史章、1990、「教育機会の趨勢文責」菊池城司編『現代日本の階層構造3・教育と社会移動』東京大学出版会
- * 末木佐知ほか、1997、『一億2000万人のお受験』アミューズブックス
- * 橋本健二、1990、「階級社会としての日本社会」直井優ほか編『現代日本の階層構造1・社会階層の構造と過程』東京大学出版会
- * 矢崎葉子、1992、『うちの子は受かります』角川文庫